

平成 26 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード 080200 TEL 2991-1811	
事業コード	080209	自殺防止対策にかかる啓発事業	
担当部課	健康管理課		
グループ	こころの健康支援室・支援グループ		
開始年度	平成 21 年度	→	終了年度 平成 年度
②事業の概要	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加 分野別計画・指針 関連・類似事業 総合計画の体系 章 健康・福祉 節 保健・医療 基本方針 生涯を通じた健康づくりを推進します 事業開始の背景 全国の自殺者が10年以上に渡り3万人を超えて推移している。所沢市においても毎年70人前後の方が自殺で亡くられている現状があることから、自殺対策基本法の基本理念に基づき相談や普及啓発等の自殺防止対策を実施するものである。		根拠法令 自殺対策基本法
③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 自殺者の減少を目標とし、広く市民に自殺防止について普及啓発や相談事業をおこなう。 対象(誰を、何を対象としているのか) 一般市民、当事者、その家族及び関係機関の職員並びに関係団体等の利用者 対象数 単位 平成 24 年度 343,020 人 平成 25 年度 342,564 人 事業の具体的な内容及び実施方法 ①高校生を対象とした精神科医による思春期こころの健康相談事業の実施 ②ストレスチェックサイト「こころの体温計」の運営 ③自死遺族支援「わかちあいの会」の開催 ④うつ病特別相談日(毎月1回)の実施 ⑤メール相談事業「こころの健康メール相談」の実施		
④経費	<会計種別> 一般会計 当初予算 1,707 864 814 決算(見込み含む) 2,681 864 (非常勤特別職員) (臨時任用職員) (1.00 人) (0.00 人) (1.00 人) (0.00 人) 正規職員人件費 5.43 人 48,121 1.69 人 15,021 事業費合計 50,802 15,885 財源内訳 一般財源 48,122 15,021 0 国・県支出金 2,680 864 814 その他() 0 0 0	※「財源内訳」について 平成26年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
⑤実績	項目名 項目説明 単位 参加者数 「わかちあいの会」の参加者 人 思春期こころの健康相談事業 相談者数 人 こころの体温計 アクセス件数 件 H 24 H 25 H26見込み 将来目標 23 37 40 50 33 28 30 30 91,154 162,574 170,000 170,000		
⑥成果	項目名 項目説明 単位 参加者数 「わかちあいの会」の参加者 人 目標値 実績 23 37 40 50 184 340 目標達成状況 どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています % 達成率 92 113 ↑どちらかをチェックしてください	H26目標値 将来目標 40 50 <input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
⑦改善点	平成25年度中に改善した点(どのように改善したか、それにより何がどうなったかを具体的に記載してください) こころの体温計については、サイトについて広く市民に周知を行ったためアクセス件数が増加した。 自死遺族支援「わかちあいの会」では、グループでのわかちあいが困難な場合には部屋を変えるなどして個別の対応をおこなうなど遺族が参加しやすい環境を心掛け実施した。 思春期こころの健康相談事業では相談者の状況に合わせ高校に訪問を行い相談を受けるなど臨機応変に対応できるよう配慮した。		
⑧評価	評価 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了 事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他 次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 理由 全国的に自殺者数が減少し始めてきており、国は一定の成果があったものとして依然として自殺者数は多く予断を許さない状況であることから、市民の心の健康の問題に対し幅広くアプローチしていく必要がある。 理由 平成25年は全国で25,552人、市内でも58人の自殺者が存在しており事態が収束しているとは言えない状況である。今後についても普及啓発事業及び相談事業を中心に事業を展開する必要がある。	今年度の状況と今後の方向性 全国的に自殺者数の推移は平成10年から平成23年まで3万人を超えて推移している。平成24年より2万台後半を推移している。市内の自殺者についても減少傾向にあるが、いまだ厳しい状況にあることは変わらないため、自殺防止にかかる普及啓発、相談事業等を積極的に実施していく。	
⑨環境影響	有益な環境影響 有害な環境影響を及ぼす原因活動 文書の作成 規制を受ける環境法令等 無 緊急事態 無		
評価日	H26.8.12	評価者職氏名	健康管理課長 瀬能 幸則